

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成18年度～	根拠法令・例規等	介護保険法
総合計画	大項目	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	介護福祉課 地域包括支援センター
	中項目	基本計画	06 誰もがいつでも安心して暮らせるまち	職・氏名	所長 大西和江
	小項目	施策	21 高齢者への福祉の充実	電話	64-1844
事務事業名		23	地域支援事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	概ね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となる恐れのある高齢者並びにその家族等	
目的(何のために)	地域包括支援センターを設置・運営し、地域の高齢者が要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進するとともに、地域の関係者・関係機関との連携を強化する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	相談から各種介護予防サービスの調整に至るワンストップサービスの拠点となるよう、電話・来庁・訪問等に際し、速やかに適切な対応を行う。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	地域包括支援センター運営事業	地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市が設置主体となり、運営を行っている。	○
		◇取扱い業務内容 ・介護予防ケアマネジメント ・総合相談支援 ・権利擁護 ・包括的、継続的ケアマネジメント支援		

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
決算額	事業費	千円	3,565	3,252	3,112	
	必要人員	人	0.41人	1,848	0.18人	1,150
	必要人員	人	0.41人	1,848	0.18人	1,150
財源	国県支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金	千円	5,413	4,402	5,749	
	市債					
受益者負担比率		%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	結果指標量	件	6,691	6,185	6,624
	対前年比	%	-	92.4%	107.1%
	活動コスト	円	5,413,000	4,402,000	5,749,000
単位当たりコスト			809	712	868

事業の成果		(平成25年度事業)				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
	目標値(A)	0.50	0.50	0.6	0.6	
	実績値(B)	0.53	0.50	0.53	到達目標値	
達成率(B/A)		106.00%	100.00%	88.33%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
市内高齢者(65歳以上)が地域包括支援センターに関わった割合(延べ件数)を成果としてみる。 成果=地域包括支援センター相談・訪問・実態把握・マネジメント件数(延べ)/市内高齢者(年度末65歳以上) 23年度: 6,691件/12,112人 24年度: 6,185件/12,374人 25年度: 6,624件/12,515人						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 B	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 C
	市民参画度			

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	H27年度の介護保険制度の改正により地域支援事業が大きく見直されるため、2年の猶予期間内に体制整備をして行く必要がある。市の実情に沿った事業実施が可能となるように予防給付(訪問介護・通所介護)の見直しと地域支援事業について検討する。						

総合評価		総合評価
年々、増大する高齢者ニーズに 대응していくには人員体制の整備が必要であるが、専門職の確保が困難なため、現状として限られた人員でより効率的、効果的に対応できるように、職員的能力向上に努めている。		総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やいい 高 低 高 低 B

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	・事業計画に沿った保健師、社会福祉士等、専門職の人員配置の適正化及び事業内容、実施方法等を再検討する ・地域包括支援センター業務等の普及啓発の徹底(市ホームページ、広報びんごの活用推進) ・医療機関を含む関係機関との連携強化に取り組み、地域ケアシステムの構築に向けた地域ケア会議の推進						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな